

小口貨物全量自動検査へ空港内に拠点

■財務省関税局、「税関中長期構想2030」策定

財務省関税局は23日、税関行政の第2次中長期ビジョンとなる5カ年の「税関中長期構想2030」を策定したと発表した。越境eコマース（EC）の輸入貨物の激増を受けて、海外から到着する小口航空貨物を徹底検査すべく、大規模空港内の物流動線上で全ての小口貨物を検査する「航空貨物検査センター」を設立し、自動で全量X線検査を行い、検査貨物を自動仕分けする。海上コンテナ貨物は、港湾のコンテナターミナルなどに大型X線検査装置を増配備し、AI（人工知能）による検査を実施する。EC事業者や通関業者と連携し、急増する輸入貨物への適正課税の新たな基盤を整備する。あらゆる税関業務でAIを戦略的に活用し、デジタル基盤の整備に取り組む。

大きな転換点、次世代型税関へ

財務省関税局は税関行政の中長期ビジョンの第1弾として「スマート税関構想2020」を掲げてきた。さらに、施策をアップグレードした「スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022」を公表していた。今回、越境ECの拡大による輸入貨物の急増、訪日外国人旅行者増加などによる国際的な物流・人流の変化、国際犯罪組織の多国籍ネットワーク化や犯罪巧妙化、AI技術の急速な進展などを踏まえ、「関税政策・税関行政は大きな転換点を迎えている。次世代型の税関を目指す」（同局）として、今後5年間にわたる第2次中長期ビジョンを策定した。

「税関中長期構想2030」の主要施策のひとつが、小口の航空輸入貨物に対する税関検査の徹底だ。空港内に設ける航空貨物検査センターにX線検査装置を設置し、オートメーション化によって自動で検査し、検査を終えた貨物を自動で仕分けする。AIなどを使ってX線検査画像の解析やリスク分析を高度化し、厳重検査貨物を抽出する。AEO業者などの「一定の要件を満たした信頼できるパートナー」（同）については、空港外の自

社施設でX線検査を実施する。

財務省関税局は「越境ECの拡大などによる航空貨物の急増に対し、現在の税関の検査設備や人員では、膨大な輸入貨物を限定して検査せざるを得ない状況であり、不正薬物や健康を脅かす物品の流入阻止が難しくなりつつある。全ての航空小口貨物を物流動線上で集中的に検査をすることで、官民一体で徹底検査と円滑な物流を両立していく」とする。

「物流円滑化と厳格な水際取り締りの両立には、国際物流全体でのリスク管理と官民連携・国際協力が必要だ。AEOなどの信頼できるパートナーとの協働を強化し、税関間協力、税関・民間連携、関係当局との連携を進めていく」とし、EC事業者や通関業者と連携して急増する輸入貨物への適正課税の基盤整備に取り組む。官民一体となって国際物流のリスク管理を図り、そのためのインセンティブを強化する。港や空港に税関検査のリソースを集約し、迅速な物流と人流、国境での検査強化を同時に実現する体制を構築する。保税業者との連携強化によるシームレスな水際取り締り、物流円滑化、経済活性化を実現する。日本通関業連合会が昨年創設した通関士の「EPA関税認定アドバ

イザー」制度を支援する。

高性能な取り締まり・検査機器の全国での増配備やAIの活用を進め、税関業務のAI処理に向けたデジタル基盤を整備し、サイバーセキュリティ対策を強化する。申請などの完全電子化や帳簿書類保存の電子化を促進し、ドローンなどの活用も図る。インテリジェンス能力の高度化と水際の体制強化により、経済安全保障リスクに対応する。

入国旅客については、税関申告の完全電子化などを進める。高度専門人材の採用強化、人材育成の強化を進め、当直勤務体制の見直しなどで多様性のある職場づくりを推進する。税関官署の非常駐化・統廃合、業務の集約化も図る。

財務省関税局は「関税局・税関は、20年後、30年後も国民の信頼や期待に応えられるよう、この構想に沿って、国民、納税者、さらには未来世代の視点に立って、税関の従来の手法を中長期的に大きく改革し、経済活性化に資する一層迅速な物流と人流、安全・安心な社会のための国境での検査強化を同時に実現する、次世代型の組織・体制を構築していく」としている。